

ASEAN支援の基本的な方向性

- ◆ ASEANは、我が国と密接な経済関係を構築しており、また、我が国のシーレーンの要衝に位置し、我が国の経済・安全保障の鍵となる地域。
- ◆ 2015年末、ASEAN共同体が発足したが、共同体としての統合効果を発揮するには、インフラの未整備や域内格差の拡大等、様々な課題を解決する必要がある。
- ◆ 我が国は、ASEANの抱える課題の克服や統合の一層の推進に向けた努力を支援するとともに、自由で開かれた国際秩序を構築するため、①質の高いインフラ投資の推進による連結性の強化・産業基盤整備、②一層の統合効果の発揮、③包括的で持続可能な社会の構築、④地域の平和と安定に貢献する施策を推進。

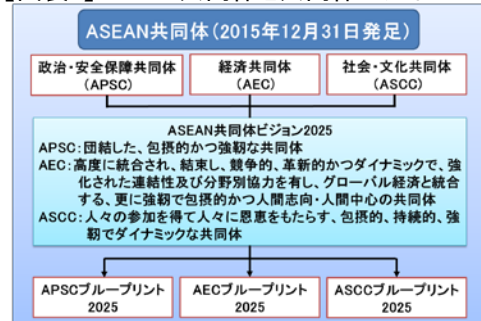
I. ASEANの現状と今後の方向性

1. 政治・経済情勢

(1) 政治情勢

- ◆ 2015年末、「政治・安全保障」、「経済」、「社会・文化」から成るASEAN共同体が発足。
※EUとは異なり、主権と独立した金融・外交政策を維持した加盟国による経済協力の枠組み。
- ◆ 南シナ海を擁しインド洋を臨む我が国のシーレーンの要衝に位置し、アジア・太平洋地域の経済・安全保障の鍵となる地域。

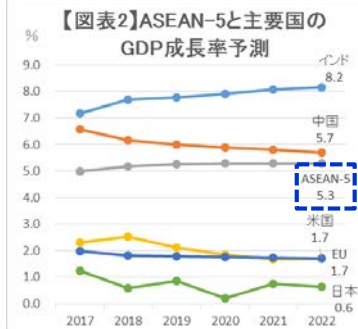
【図表1】ASEAN共同体と共同体ビジョン2025



(外務省資料を元に内閣官房作成)

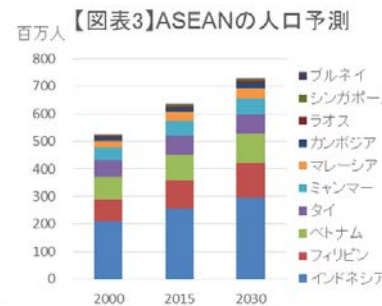
(2) ASEAN市場の重要性

- ◆ 総GDP約2.6兆ドル/総人口約6.4億人(2016年)の巨大経済圏。
- ◆ ASEAN-5のGDPは、2022年迄、5%以上の成長率を維持する見込み。
- ◆ 域内人口も2030年迄に約1億増加し約7.3億人へ。



※ASEAN-5:インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム

(IMF/World Economic Outlook Databasesを元に内閣官房作成)

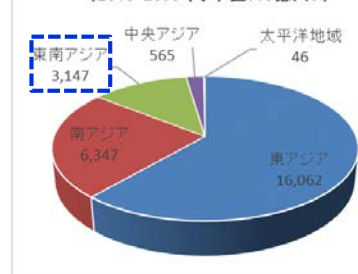


(United Nations/World Population Prospectsを元に内閣官房作成)

(3) ASEAN地域のインフラ需要

- ◆ 今後15年間(2016-2030)に累計約3.1兆ドル(年間平均約2千億ドル)の需要を想定。
- ◆ アジア全体の需要(累計約26.1兆ドル)の約12%に当たり、電力・交通セクターへの投資を見込む。
- ◆ ODA、国際開発金融機関からの資金支援だけでは埋まらない需給ギャップが存在。

【図表4】インフラ投資需要予測(2016-2030年、単位:10億ドル)



(ADBレポートを元に内閣官房作成)

2. ASEANと我が国との関係

(1) 我が国企業の進出と課題

- ◆ 製造、物流等分野で1万社以上が進出し、集積地を形成。過去3年間に約1,900社増加。
- ◆ 人件費の高騰などを背景に、タイを拠点に労働集約的な工程の一部を労働コストが安い隣接国へ分散する域内分業が進展。



(外務省/海外進出日系企業統計表を元に内閣官房作成)

インフラの未整備、法制度の未整備や不透明な運用、産業人材・高度人材不足などが投資環境上のリスクとして顕在化。

(2) 我が国のASEAN支援の実績

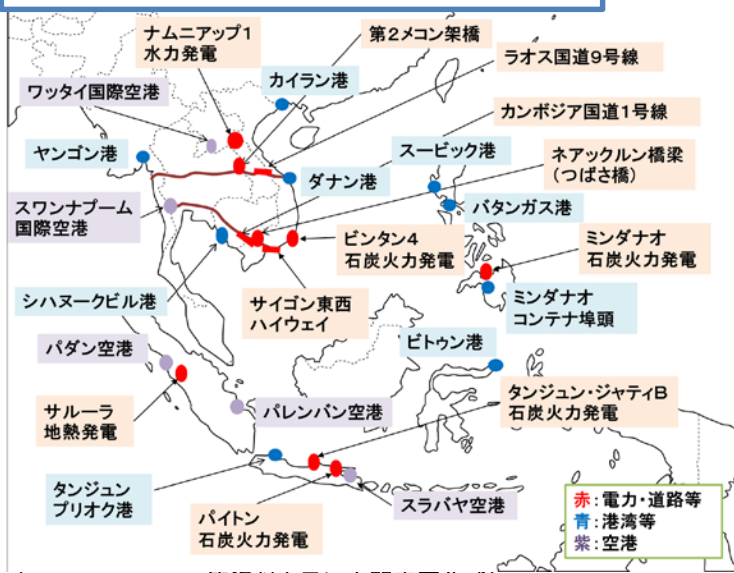
- ◆ ASEAN諸国向けODA実績は累計約17兆円、非ODA実績はJBIC出融資・保証:累計約15.3兆円、NEXI融資・出資保険:累計約4.8兆円(2017年9月末時点)
- ◆ 着実に各種コミットメントを履行し、ASEAN統合を促進するための域内の連結性強化に貢献。

【図表6】主なコミットメントと達成状況



(外務省資料を元に内閣官房作成)

【図表7】＜実施済み主要プロジェクト＞



(JICA、JBIC、NEXI等資料を元に内閣官房作成)



カンボジア/つばさ橋
ベトナム・カンボジア・タイを繋ぐ
南部経済回廊の要衝
(出典) JICA資料

ラオス/ナムニアップ1
水力発電

タイとラオス両国政府の電力輸出協定に基づき、豊富な水資源を有効活用するクロスボーダープロジェクト



(出典) JBIC資料

(3) ASEAN統合へ向けた我が国への期待

- ◆ 友好国として日本への信頼度は高い(最も信頼できる国としてトップ評価。2位:米国、3位:中国)。
- ◆ ASEAN統合に向けて日本に貢献が期待される分野は、①経済・技術協力、②教育・人材育成、③貿易・民間投資の振興。
(2016年外務省によるASEANにおける対日世論調査に基づく。)

3. ASEANの抱える課題と我が国支援の方向性

我が国は、従来からの緊密なつながりに加え、ビジネス環境整備、人材育成などのソフト面の取り組みや先進国としての経験・知見などの強みを活かし、ASEANの抱える課題の克服や統合の一層の推進に向けた努力を支援するとともに、自由で開かれた国際秩序を構築するため、以下の方向性に基づく施策を推進。

- ①質の高いインフラ投資の推進による連結性の強化・産業基盤整備
- ②一層の統合効果の発揮
- ③包摂的で持続可能な社会の構築
- ④平和と安定の維持

ASEANの抱える課題	我が国支援の方向性	
①インフラの未整備	連結性の強化・産業基盤整備	質の高いインフラ投資の推進によるASEAN域内外における連結性の強化・産業基盤整備 ✓ ハードのインフラ整備と制度面の共通化等ソフトインフラの一体的推進 ✓ 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の推進
②開発資金の需給ギャップの拡大		民間資金を活用した官民パートナーシップ（PPP） ✓ PPP活用のフレームワーク構築支援 ✓ ファイナンスツールの拡充と迅速化
③経済統合の阻害要因の存在と競争力の欠如	統合効果の発揮	貿易投資促進ルール・ビジネス環境整備、ERIA等との連携 ✓ 通関制度改善、手続きの簡素化、能力向上支援 ✓ 金融セクター、国営企業改革支援 ✓ 知財法・競争法等経済関連法整備、入札制度改善支援 ✓ 日・ASEANイノベーションプラットフォームの推進 ✓ 新産業の創出、中小企業支援
④域内格差と国内格差の拡大	包摂的で持続可能な社会の構築	格差是正によるASEAN統合支援 ✓ 日・ASEAN統合基金による資金支援 ✓ 貧困削減、女性分野への対応
⑤都市化、高齢化、環境問題等		課題先進国としての知見の活用 ✓ 都市環境、防災、廃棄物、エネルギー問題等の解決 ✓ 日・ASEAN環境協力イニシアティブの推進 ✓ アジア健康構想の推進
⑥産業人材・高度人材不足	平和と安定の維持	持続的成長の基盤となる人材の育成 ✓ 産業高度化、技術革新、次世代を担う人材の育成 ✓ 包括的地域協力の実現に向けた日・ASEAN技術協力協定枠組みの構築
⑦法の支配に基づく国際秩序の維持		自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の共有 ✓ ガバナンス・法制度整備 ✓ 平和構築の取組みの強化
⑧海上の安全確保		航行の自由確保と海難救助、海上犯罪への対応能力向上 ✓ 沿岸国の海上保安能力構築支援 ✓ 衛星データ活用による海洋資源管理、離島振興

II. 我が国のASEAN支援の取組み

1. 質の高いインフラ投資の推進による連結性の強化・産業基盤整備

- ◆南シナ海とインド洋を結ぶ東西・南部経済回廊開発、港湾、空港、電力・通信等の基幹インフラ開発などのハードインフラ整備と制度統一化に向けたソフトインフラの一体的な推進。
- ◆「自由で開かれたインド太平洋戦略」とインドの「アクト・イースト政策」との連携によるアジアから中東・アフリカに至る連結性の強化。
- ◆質の高さに加え、更なる迅速化に向けた追加策を講じることによる円借款の魅力向上。

ASEAN全域における連結性強化・産業基盤整備に資する質の高いインフラ事業

⑬ ワットタイ空港国際線ターミナル運営事業



本邦企業が運営に参画。今後の契約更新について官民連携で働きかけ。

⑮ マエモIGCC建設事業



50万kw級石炭火力発電建設に最新鋭のIGCC（石炭ガス化複合発電）を提案。

⑬ 国道5号線改修計画（南部経済回廊）



既存道路改修とバイパス道路整備による輸送能力と効率の改善。

⑫ マレーシア・ベニンガポール間高速鉄道事業



アジア初の二国間をまたぐ高速鉄道計画。日本の新幹線システムの導入を目指す。

① 東西経済回廊整備事業



3橋梁架け替えによりメコン地域の物流・貿易の活性化を促進。

② ヤンゴン〜マンダレー間鉄道整備事業



老朽化した設備の改修により旅客・貨物の輸送能力を強化。

③ ICTインフラ整備事業



主要3都市間の基幹通信網と国際関門局の強化等を実施。

④ 南北高速道路建設事業（ベンルック〜ロンタイン間）



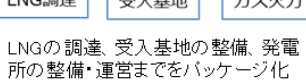
物流効率化と交通渋滞緩和を図り、南部地域の経済成長の促進と国際競争力強化に貢献。

⑤ ホアラック科学技術都市振興事業



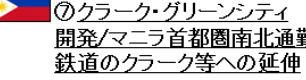
研究開発や教育訓練等を行う産業技術集積拠点の基礎インフラ整備を支援。

⑥ Gas to Powerプロジェクト



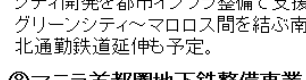
LNGの調達、受入基地の整備、発電所の整備・運営までをパッケージ化し、一気通貫での案件組成を目指す。

⑦ クラーク・グリーンシティ開発/マニラ首都圏南北通勤鉄道のクラーク等への延伸



環境負荷が小さく災害に強いグリーンシティ開発を都市インフラ整備で支援。グリーンシティ〜マロロス間を結ぶ南北通勤鉄道延伸も予定。

⑧ マニラ首都圏地下鉄整備事業



地下鉄を含む都市鉄道整備で交通渋滞を緩和し投資促進を図る。

⑨ 電力アクションプラン



フィリピン全土で質の高い電力インフラの導入・普及を図るため、発電効率の改善、電化率の向上のための協力を進める。

⑩ ジャカルタ都市高速鉄道事業



地下鉄を含む都市高速鉄道システム建設で交通渋滞緩和と交通公害低減に貢献。

⑪ ムアラバ地熱発電事業



地球温暖化対策、安定した電力供給による経済発展への貢献。

⑨ ジャワ北幹線鉄道高速化事業



ジャカルタ〜スラバヤ間（約750km）の移動時間を片道5時間程度まで短縮することを目指す。

⑩ ダウエー経済特別区開発事業



南部経済回廊の西の終着点であり、インド・中東向け輸出の玄関口。港、周辺工業団地、インフラ施設を一体的に開発。

インドとの連結性強化

⑬ 北東州道路網改善事業

山岳部の国道整備により域内外の物流のボトルネックを解消、同地域の経済発展に寄与。

（外務省、経済産業省、国土交通省、総務省、JICA、JBIC、NEXI資料等を元に内閣官房作成）

＜円借款事業における更なる迅速化に向けた追加策＞

F/Sの迅速な実施により、本体工事着工までの期間を従来の5年半程度から最短1.5年に短縮。さらに調達手続き段階や工事期間における迅速化策を追加。

- ◆ F/Sと詳細設計コンサルタントの一体調達
- ◆ 設計段階で建設事業者が参画する包括的建設サービスの導入 等



⑩インドネシア/
パティンバン新港造成事業

先行案件のF/S情報の活用、JICA専門家による先行調査等によりF/Sから本体工事開始迄を最短1.5年に短縮。



(出典) JICA資料

2. 一層の統合効果の発揮

自由貿易体制の維持・進化

ベトナム・ミャンマー/NACCS型通関システムの導入支援等

NACCS型通関システムの導入と、通関手続・制度の見直し、人材育成を合わせた包括的パッケージによる税関近代化の支援。



(出典) 財務省資料

国際競争力の強化

ミャンマー/ティラワ経済特別区開発

周辺インフラ及び関連法制度整備、開発事業体への出融資などの一体的な支援により、外国企業誘致を促進し雇用創出と経済発展を後押し。



(出典) Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. 資料

3. 包摂的で持続可能な社会の構築

都市化等の諸課題への対応

交通渋滞等の都市交通問題、廃棄物問題、高齢化等の社会的課題の解決に向けた我が国の知見の活用。

ベトナム/アジア・リハビリテーションセンターの設立



「アジア健康構想」の下、医療・予防・リハビリ、自立支援型介護等、日本的技術・サービスを現地化・普及する中核拠点の設立。ラオスにも新病院建設を検討中。

人材育成

産業人材育成協力、日本型教育システムの海外展開、留学制度を活用した人材交流等の促進。



(出典) 経済産業省資料

日本企業連携の寄附講座

ASEAN域内の24の大学で計32講座(2017年10月時点)を実施し、優秀な現地若手人材を育成。



(出典) 文部科学省資料

高専教育システムの海外展開

タイにリエゾンオフィス開設(ベトナムは開設に向け準備中)。留学生・教職員受入支援とカリキュラム策定のための専門家派遣。



(出典) 環境省資料

4. 平和と安定の維持

普遍的価値の共有、法の支配

カンボジア/法制度整備と法曹人材育成支援



(出典) JICA資料

フィリピン/ミンダナオへの開発協力



(出典) JICA資料

自治政府行政官の能力強化、地場産業振興、インフラ整備等による紛争影響地域の平和構築。

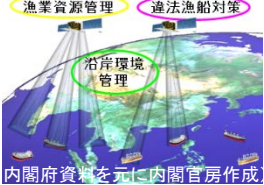
海上の安全確保

フィリピン/海上保安能力の構築支援



(出典) JICA資料

インドネシア/衛星データを活用した海洋協力



漁業資源管理、違法漁船対策

漁業資源管理、違法漁船対策など海洋に関する諸課題解決のためのデータプラットフォームの開発。

機材供与(巡視船艇や通信システム等)や海上訓練及び船艇運用・維持管理に関する技術協力。